

農のかけ橋



2021.8



第130回通常総会 (6月24日)

農業会議は、通常総会を開き、令和2年度事業報告・決算が承認され、定款の一部改正、理事2名の補充を決議した。

坪谷満久理事（県土地改良連専務理事）

酒井良尚理事（県農林公社業務執行理事）

総会終了後、「市町村農業委員会会長会議」を開き、本年度の活動推進についての協議を行った。

写真は、オンラインで「農業委員会を巡る情勢と新たな農地利用最適化」を説明する全国農業会議所の稻垣照哉事務局長。

会議に先立ち、コロナ禍で全国情報事業推進会議が中止となつたため、受賞した農業委員会への表彰状の伝達が行われた。



新たな農地の見守り活動（農地利用最適化Ver2.0）へ

稻垣事務局長は講話で、平成28年施行の改正農業委員会法の施行後5年見直しは、6月18日に規制改革実施計画の閣議決定で一区切りとなつたが、規制改革の農業関係12項目のうち、大きく農業委員会に関わる事項は、「農地利用の最適化の推進」、「農地の違反転用の課題」の2項目であり、これらを受け農林水産省では、今後、農業委員会活動についてのガイドライン等を発出することとしている。

これからは、改正法で位置づけられた農地利用最適化を更に進め、農地利用最適化Ver2.0とも言われる「新たな農地の見守り活動」を重点として、委員一人一人の活動の見える化の推進（活動記録簿）、委員の担当地域の実態に応じた目標の設定と点検・評価が重要であり、日々の「農地の見守り活動」の徹底と記帳の励行が大切であることを強調した。



新潟市西蒲区農業委員会への優秀賞の伝達（全国農業会議所主催、農業委員会だよりコンクール全国2位）

新たな農地利用最適化（農地利用最適化ver2.0）に向けて

[8/18研修会
資料から]

1. 新たな「農地利用最適化」に取組む趣旨

- ①改正農業委員会法施行5年経過を踏まえ、農地利用最適化の5年間の取り組みの継続と、具体的な成果の確保を目指して新段階への取り組み（「農地利用最適化ver2.0」）を強化する。組織運動「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」の改訂に位置づけ実施する。
- ②「意向把握」+「話し合い」→「意向把握」+「話し合い」+「マッチング」
- ③規制改革推進会議答申、実施計画及び農水省ガイドラインを踏まえた対応。

2. 規制改革推進会議、農水省の指摘

規制改革実施計画（6月18日）

最適化の目標設定、活動を記録、評価・公表



農水ガイドライン

目標設定+活動記録簿+点検・評価徹底

3. 新たな「農地利用最適化」の3つの取組みの重点

- | | |
|---|--|
| 1. 農業委員・農地利用最適化推進委員一人一人の活動内容の見える化の推進 | ①委員等の担当地域の実態に応じた目標設定と点検・評価
②委員による日々の「農地の見守り活動」の徹底と記帳の励行
③委員の活動記録簿の記帳の徹底 |
| 2. 農地情報公開システムの日常業務での活用推進等 | ③農地台帳情報の最新化 |
| 3. 農地利用最適化3つの課題への取り組み強化と成果の確保
-本年度からの新たな取り組みとそれを踏まえた活動の重点- | ①管内農地の所有者等の意向把握の徹底
②農地中間管理機構との情報共有の推進
③能動的なマッチングの展開
→プランの実質化を踏まえ、実行、実現に取り組む=マッチング
→「地域まるっと中間管理方式」等 |

- ① 利用状況調査と荒廃農地調査の統合（6月14日：農地法の運用について等関連通知発出）
 ② 全ての再生可能な遊休農地の利用意向調査の毎年実施（4月1日：農地法施行規則第77条改正）
 ③ 農地中間管理機構の事業の実施に当たっての運営改善（4月1日：農地中間管理事業規程改正）

令和3年度に重点的に取り組む課題

- 1 円滑な事業推進に向けた諸会議等の開催
- 2 農地利用最適化の取り組み推進
ガイドライン通知を踏まえた活動推進が必要
- 3 法令審議の透明性確保と法令遵守の公正・公平な職務の遂行
- 4 農業者等との意見交換や政策提案活動等の推進 [写真]
- 5 担い手の経営改善と新規就農者・人材確保に向けた支援対策の推進
- 6 農業者年金加入者の拡大対策等の推進
本県の新規加入目標は82人（うち20歳から39歳の新規加入目標は50人、女性農業者農業者14人）
- 7 農業・農業者等に関する情報提供活動の強化

農林水産省「農業委員会活動へのガイドライン通知」

新たな農地利用最適化の推進へ
委員の活動目標、記録・点検・評価

全国農業委員会会长大会（5月25日）

Web開催（アクセスは全国会議所HPで）



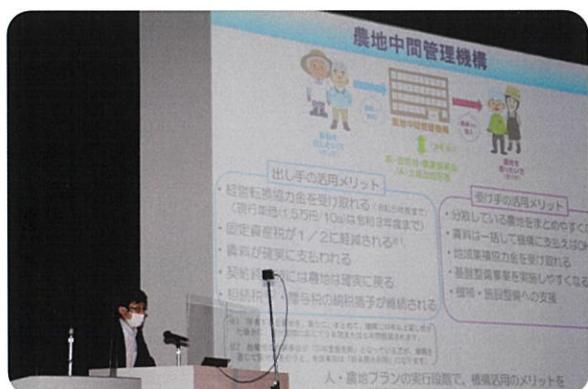
写真 大会決議要請を県連に行い、県選出国会議員へは、要請書を郵送。

⇒本年度も上位入賞を目指して、全国農業委員会だよりコンクールに応募を！

市町村農業委員会代表者研修会（8月18日、新潟市）



研修会開会挨拶 石山章会長



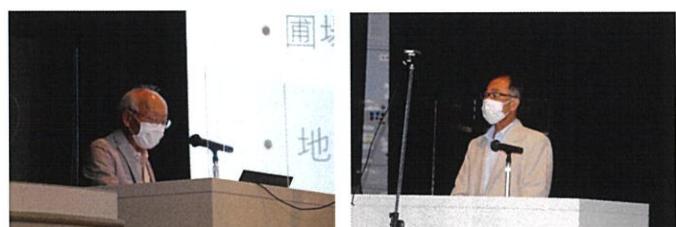
「実質化された人・農地プランの実質化に向けて」
講師の県地域農政推進課 皿谷俊祐参事

例年、全農業委員・推進委員を対象に地域別研修会を開催していたが、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加人数を調整しての開催となった。

県内農業委員会の会長、職務代理などの役員を中心に、195人が会場及びオンラインで参加した。

石山会長の挨拶の後、農業会議事務局から「農業委員会の運営に関する通知」に関する経過報告を行った。

続いて、県農林水産部地域農政推進課の皿谷俊祐参事からの講演では、3月末の県内の実質化済みの「人・農地プラン」は8割を超え887プラン。各地域で取りまとめられた「人・農地プ



事例報告 坂上静男農業委員 池田義和推進委員

ラン」の現状から、平場地域と中山間地域のそれぞれの実践方法について、支援制度や事例を交えて説明があった。

事例発表では、新潟市秋葉区農業委員会の坂上農業委員から、離農する農家が耕作する約10haの農地を次の耕作者に繋いだ取り組みについて報告があった。

新潟市西蒲区農業委員会の池田推進委員からは、農業委員・推進委員を中心となって地図の色塗り等を行いながら耕作者と地権者の合意形成をすすめ、地区の88%を農地中間管理機構に貸し付けた事例の報告がされた。

最後に、農業会議事務局から「農業委員会業務必携」を使って、人・農地プランの実質化を踏まえた農地利用の集積・集約化など「農地利用の最適化」を中心に農業委員会の業務とその具体的な進め方を説明した。

参加者の声（参加者アンケートから）

- 高齢化により離農が進む中、担い手の確保と集約化に努力している事例は、参考となった。
- 事例発表大変参考になった。やはり地元主導でないと成果が上がらない。
- 担当地区でも、これから担い手として頑張っていただこうとしていた方がなくなり、大変困っている。
- (コロナ禍の中) 研修会開催・参加できて、良かったと思う。
- 新任の委員だが、委員会に出席させてもらって良かった。

農業者年金加入推進活動

加入者累計13万人を達成しました！

全国の7月の新規加入者数は164人で、新制度加入者累計は130,157人となり、第3期中期目標として設定された目標数の13万人をついに突破しました。

特に昨年度からは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて各地で行動が制限される中、農業委員会の皆さんには創意工夫をしながら加入推進活動を続けていただきましたことに改めて感謝申し上げます。

今年度は、第4期中期目標の達成に向けた「2ヵ年運動」の初年度となります。この目標達成には若年層、女性層への加入推進が必須です。令和4年から農業者年金も制度改正され、こういった方々もより加入しやすく、受給しやすい仕組みへと変わります。制度改正の周知を含めて、引き続きよろしくお願ひいたします。

農業者年金加入者累計13万人達成の推移



令和3年度新規加入状況（7月現在）

区分	全 体		
		うち20歳から39歳	うち女性
新規加入者数	18	15	2
目標	82	50	14

加入者数別農業委員会（7月現在） ゴシック太字は目標達成委員会

新規加入者数 () 内は農委会数	農業委員会名
3人 (1)	魚沼市農業委員会
2人 (3)	新潟市西区農業委員会、新潟市西蒲区農業委員会、燕市農業委員会、
1人 (9)	新潟市南区農業委員会、長岡市農業委員会、柏崎市農業委員会 小千谷市農業委員会、十日町市農業委員会、阿賀野市農業委員会 南魚沼市農業委員会、聖籠町農業委員会、関川村農業委員会

今年度も農業委員会ごとの加入推進研修会が始まりました。

ぜひ貴委員会でも開催をお願いします!!

令和2年度 農業委員会活動記録簿集計結果



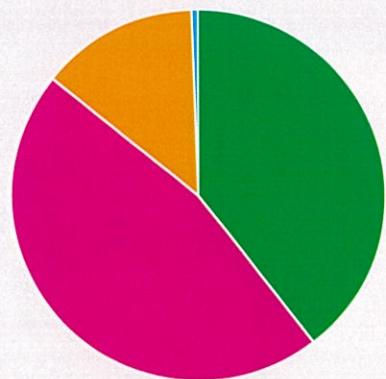
農業委員会での『目に見える農業委員会活動』を進めるため、平成22年度から「にいがた地域農業再生運動」の一環として、各農業委員会から農業委員の活動記録を報告いただき、これを4半期毎に集計し、農業委員の活動のための情報として提供しております。

今回は、**令和2年度一年間**活動内容を取りまとめました。

この取りまとめ内容を御活用いただき、「農業委員会の年間活動計画」を踏まえた、地域課題に即した農業委員会の各種活動の展開を図られるようお願いいたします。

1 集計結果総括 (集計)農業委員・農地利用最適化推進委員 1,166 人

活動実績件数…50,003 件

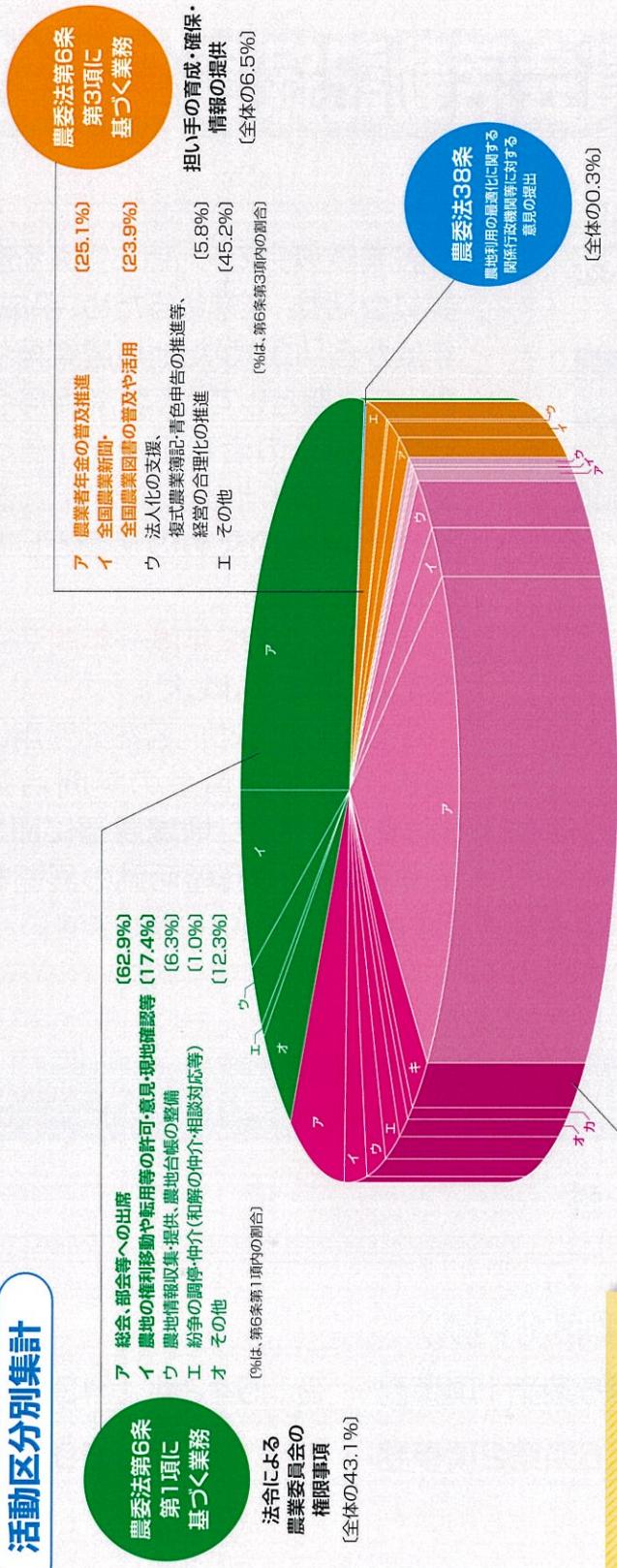


〈活動区分内訳〉

- 第6条第1項事務… 21,542件 [43.1%]
- 第6条第2項事務… 25,037件 [50.1%]
- 第6条第3項事務… 3,261件 [6.5%]
- 第38条意見の提出… 163件 [0.3%]

2 日頃の農業委員会の活動を記録し課題を把握し、農業委員の活動に反映を。 また、年度末には、農業委員会次年度の「年間活動計画」を策定!

活動区分別集計



2020年 農業委員会活動記録セット

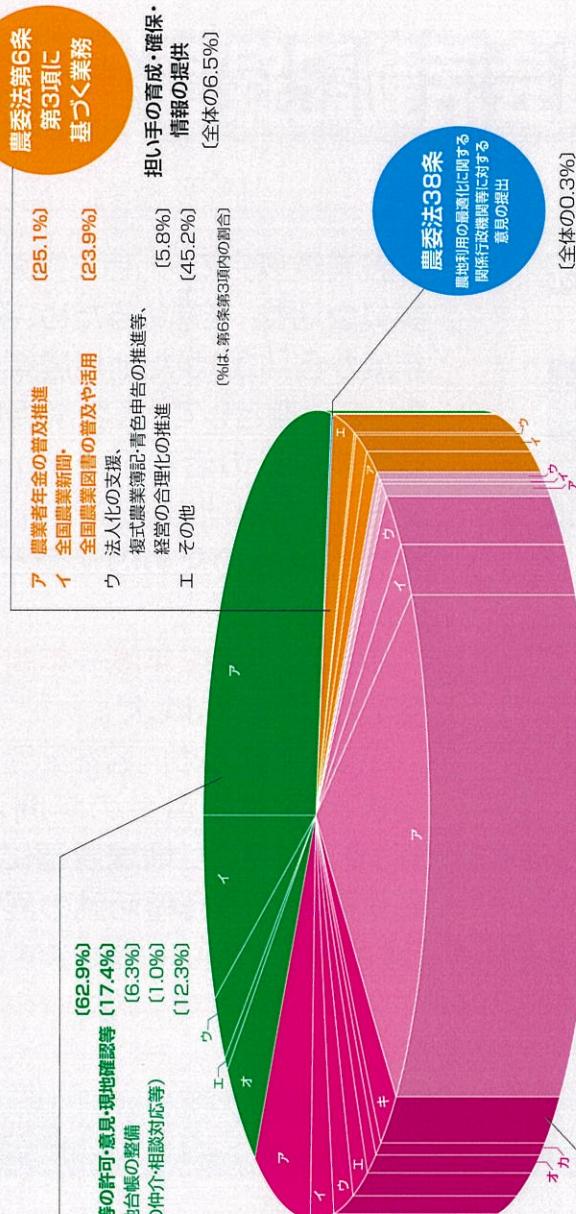
(農業委員、農地利用最適化推進委員)

■新規就農者、新規参入者の相談対応

ア 農地ハトロール(農地利用状況調査) (42.8%)
イ 遊休農地活用の相談活動 (4.8%)
ウ その他 (5.7%)

■相談活動の記録が
農業委員会の活動を支えます。

農業委員会



[全体の0.3%]

[%は、第6条第3項内の割合]

[%は、第6条第2項内の割合]

■扱い手への農地の集積・集約化

ア	農地の出し手・受け手の利用調整	(16.9%)
イ	人間地プラン等の話し合いへの参加	(6.3%)
ウ	土地改良事業等にかかる地域の合意形成の促進	(5.8%)
エ	農地所有者等への意向把握(アンケート等)	(4.2%)
オ	地区的農地地図の作成等、話し合いの準備	(3.0%)
才	農地中間管理機構との連携活動	(1.7%)
カ	その他	(5.5%)

■耕作放棄地の発生防止・解消

ア	農地ハトロール(農地利用状況調査)	(42.8%)
イ	遊休農地活用の相談活動	(4.8%)
ウ	その他	(5.7%)

■新規就農・新規参入者の促進

ア	新規就農者、新規参入者の相談対応	(1.5%)
イ	農地確保に向けた農地所有者、地域との調整	(0.7%)
ウ	その他	(1.7%)

(%は、第6条第2項内の割合)

編集・発行



一般社団法人 新潟県農業会議

〒951-8116 新潟市中央区東中通1-86-51 新潟東中通ビル4階
TEL 025-223-2186㈹ FAX 025-223-2401
e-mail niikaigi@coral.ocn.ne.jp